

米国ハードライナーの大局的戦略形成要因としての ロングターム・スーパーパワー・リレーションに関する考察

—超大国覇権・世界戦略遂行の「究極的力の後ろ盾」としての
ストラテジック・オフェンシブ・アームスの長期的状況変化を中心に—

広田 秀樹

はじめに

第2次大戦後の冷戦時代米国とソ連は、資本主義を守護する超大国、共産主義を拡大する超大国として覇権を争う¹。超大国の戦略関係を規定する最も重要な基幹的要素は、戦略攻撃兵器 (Strategic Offensive Arms: SOA) にある。SOA とは外交交渉上の相手国全体を大規模に攻撃する能力をそなえ、国際政治における超国外交・世界戦略遂行上の究極的な力の後ろ盾として外交力に転化し、交渉相手国を外交上完全に屈服させることすら可能にする兵器である²。SOA の視点から米ソ戦略関係の推移を概観すると、第2次大戦末期からキューバ危機までは、米国が優位にあった。キューバ危機後にソ連がキャッチアップを展開し、1970年代ソ連が優位にたつ。1980年代、レーガン政権が再逆転させ米国に高い優位性を実現する。本稿ではSOAの視点から米ソ戦略関係の長期的な変遷を考察する。その際、国際政治における米国の確実な戦略的優位性を志向する、ポール＝ニツツェ (Paul H. Nitze) 等の米国ハードライナーの大局的戦略的思考形成を中心に考察を進めたい。

第1章：キューバ危機までの米国の戦略優位

第1節：FDR 政権期の米ソ戦略関係 (1932～1945年)

1932年、世界大恐慌のさなかフランクリン＝ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt: FDR) が大統領に就任した。1939年、欧州で第2次世界大戦が勃発した。ニツツェが勤務していたデイロン＝リード社の社長、ジェームズ＝フォレストル (James V. Forrestal) が1940年6月に、ルーズベルト大統領の特別補佐官、8月から海軍次官、1944年5月から海軍長官として政権に参画していった³。1940年6月、ニツツェはフォレストルの補佐官に就任した。ニツツェのFDR政権からレーガン政権まで、冷戦期9つの政権に長期に渡って米国戦略に政権内外から深く関与する始まりであった。1941年12月7日、米国はパールハーバーでの奇襲先制攻撃を経験した。パールハーバー奇襲先制攻撃は、米国全体、ニツツェにとって極めて重大なインパクトを与えた。壊滅した停泊中の戦艦は、当時の国際政治大国の戦略攻撃兵器であった。それが奇襲先制攻撃によって、わずか数時間で破壊されてしまったのである。米国は戦争抑止の支柱にしていた、当時の戦略攻撃兵器の大部分を数時間で失う体験をした。「敵性大国からの奇襲先制攻撃、奇襲先制型のカウンターフォースストライクはありえる」という考えを、米

¹ 冷戦の形成と展開は、John Lewis Gaddis, *We Now Know-Rethinking Cold War History* (Oxford: Clarendon Press, 1997) が詳しい。

² 大国間政治でのSOAの重要性については以下を参照。Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy* (New York: The Norton Library, 1969), Strobe Talbott, *End Game* (New York: Harpower&Rows, 1979)。

³ フォレストルについては、村田晃嗣『米国初代国防長官フォレストル』(中央公論新社、1999年)が詳しい。

国に植えつけた。

第2節：トルーマン政権期の米ソ戦略関係 (1945～53年)

1945年4月12日ルーズベルトが急死し、トルーマン (Harry S. Truman) が大統領に就任した。第2次大戦期間中、戦艦・空母・長距離戦略爆撃機が大国の主要 SOA として機能した。大戦末期 SOA の強力な中心として新しく登場したのが、原子核爆弾 (Atomic Bomb : A-Bomb) であった。1945年7月16日、ニューメキシコ州アラモゴード砂漠ホワイトサンズ射爆場でのトリニティ実験により、1942年から開始していたマンハッタン計画 (Manhattan Project) を成功させ世界で始めて米国は原子核爆弾を保有した⁴。米国が原子核爆弾を実戦使用した数日後、ソ連のスターリン (Joseph Stalin) は「均衡は崩壊した。原子爆弾をつくる。それによって大きな危険が除かれる⁵」とし、新型 SOA での対抗を決意した。実際、10日後、8月中に、ソ連は「特別委員会」を発足させ、中部チュリヤビンスク近郊に「817」をつくり、1949年8月の核実験につなげる⁶。しかし、冷戦初期の1948年まで、米国は原子核爆弾独占によって戦略攻撃能力の点で他国を圧倒する。当然対ソ関係でも戦略的優位性を保持することになる⁷。

1949年夏、ニッツェは国務省政策企画部次長 (Deputy Director of Policy Planning Staff) に就任した。対ソ戦略の先頭に立った。1949年8月、ソ連がカザフスタン・セミパラチンスクで原子核爆弾の開発・実験に成功した⁸。当時の最強 SOA であった原子核爆弾に関して、米国独占が終了した。しかし、49年時点で、ソ連のこの1発目の核保有に対して、米国は170発の核爆弾を保有していたので、米国側に圧倒的な対ソ戦略優位があった⁹。

—1949年時点での核爆弾数—

- | |
|-----------|
| ●米国：170 発 |
| ●ソ連：1 発 |

出所：Niall McCarthy, How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved, Bulletin of the Atomic Scientists, Nuclear Notebook, Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces 等より作成

ソ連側の原子核爆弾実験成功をきっかけに、米国ではさらに高いレベルの SOA の開発が検討され始めた。「ウラン・プルトニウムの核分裂 (fission of uranium or plutonium atoms)」を応用した原子核爆弾から、「ウラン・プルトニウムの核融合 (fusion of hydrogen atoms)」による水素爆弾 (Hydrogen Bomb : H-Bomb) の開発であった。「スーパー (Super)」と呼称された水素爆弾は、原子核爆弾の数百

⁴ Groves Leslie, *Now it Can be Told: The Story of the Manhattan Project* (New York: Harper&Row, 1962).

⁵ Strobe Talbott, *The Master of the Game: Paul Nitze and the Nuclear Peace* (New York: Knopf, 1988), p. 32.

⁶ ソ連の原子核爆弾開発については以下を参照。David Holloway, *The Soviet Union and the Arms Race* (New Haven, Conn. : Yale University Press, 1983), David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy, 1939-1956* (New Haven, Conn. : Yale University Press, 1996).

⁷ Gaddis, *We Now Know*, pp. 85-99.

⁸ *Ibid.* pp. 92-96.

⁹ Niall McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved, <https://www.statista.com/chart/16305/stockpiled-nuclear-warhead-count> [hereafter McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.], accessed on March 21, 2021.

倍の威力をもつと予測された¹⁰。

1949年中に、ニッツェと国務長官のアチソン (Dean Acheson) はトルーマンに水爆開発製造を進言した。トルーマンは「対ソ交渉力の強化」、米国の優位性の維持、優位性がある交際は成り立つとして水爆の開発製造を決断した¹¹。

1952年米国の水爆開発は進行した。エドワード＝テラー (Edward Teller) ・スタニスラフ＝ウラム (Stanislaw Ulam) を中心に、水素核爆弾の研究開発が加速した。1952年11月1日、米国はマーシャル諸島で、10メガトンの水素核爆弾実験を成功させた¹²。米国はこれによって、確実な対ソ戦略優位を維持した。

第3節：アイゼンハワー政権期の米ソ戦略関係 (1953～60年)

1953年1月、アイゼンハワー政権が発足した。7月、アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) は米国の戦略優位性を巧みに利用し、朝鮮戦争を休戦に持ち込んだ。アイゼンハワー政権は、米国側の高い戦略兵器での優位をその使用の選択肢すら暗示しながら、共産陣営を外交で引かせた¹³。

1953年8月、ソ連が水爆実験を行った。しかし、それは米国の水爆の数分の1程度の威力しかないもので十分なカウンターパートにはならなかった。それでもソ連は水爆開発で対抗する姿勢を示した。ソ連は水爆というSOA領域で対抗する姿勢を示した。1953年時点での原水爆弾総数では、米国は1169発、ソ連は120発だった。米国が10倍近い保有で、米国に高い戦略優位があった¹⁴。

—1953年時点での原水爆弾保有数—

- | |
|-----------|
| ●米国：1169発 |
| ●ソ連：120発 |

出所：Niall McCarthy, How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved, Bulletin of the Atomic Scientists, Nuclear Notebook, Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces 等より作成

1955年ソ連はメーデーパレードで、ターボ式重爆撃機 (HB) のTU95 (ベア) を公開した。55年末、ソ連も実用型水爆に成功した。それでも、1955年時点での戦略・戦域・戦術全体での核弾頭総数で、米国2422発、ソ連200発だった。米国は10倍以上の核戦力保有をもって完全に対ソ戦略優位性を保持した¹⁵。

¹⁰ H-Bombの開発については以下。William J. Broad, *Teller's War: The Top-Secret Story Behind the Star Wars Deception* (New York: Simon&Schuster, 1992), pp. 33-40.

¹¹ 水爆の論争と決断は以下。Atomic Heritage Foundation, Hydrogen Bomb-1950, <https://www.atomicheritage.org/history/hydrogen-bomb-1950>, accessed on March 21, 2021.

¹² Broad, *Teller's War*, pp. 33-40. , Gaddis, *We Now Know*, pp. 100-01, 230-32.

¹³ Edward C. Keefer, "President Dwight D. Eisenhower and the End of the Korean War", *Diplomatic History*, Volume 10, Issue 3, July 1986., Edward Friedman, "Nuclear Blackmail and the End of the Korean War", *Modern China*, Vol.1, 1975.

¹⁴ McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.

¹⁵ Ibid.

—1955年時点での戦略・戦域・戦術核弾頭総数—

- 米国：2422発
- ソ連：200発

出所：Niall McCarthy, *How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved*, *Bulletin of the Atomic Scientists*, *Nuclear Notebook*, Federation of American Scientists, *Status of World Nuclear Forces* 等より作成

1956年、ソ連はジェット式重爆撃機のMYA4（バイソン）を保有した。1956年時点での航空SOAに関して、ソ連の重爆撃機総数は約200機であった。米国はB52を中心にした340機の戦略爆撃機態勢を確保していた。さらに米国はソ連に近接したエリアに、事実上のSOAとして機能した前方展開拠点（Forward based System：FBS）配備のB47等の中距離爆撃機（Medium Range Bomber：MD）を1300機も配備していた。航空SOAにおいて、米国は高い対ソ優位性をもっていた。核爆弾の運搬手段としての航空力で米国はソ連より高い優位にあった。

—1956年時点での核運搬手段航空戦力・航空SOAの比較—

- 米国：重爆撃機・340機＋FBS配備中距離爆撃機・1300機
- ソ連：重爆撃機・約200機

出所：John M. Andrade, *U.S. Military Aircraft Designations and Serials since 1909* (Midland Counties Publications, 1979) 等より作成

1950年代中期、核爆弾の運搬手段として長距離・中距離爆撃機に加え、長距離弾道ミサイルの開発が米ソ間で進められた。SOAの能力評価基準として、従来の破壊力にプラスして、攻撃速度が重視されてくることになる。核搭載戦略爆撃機は「何時間単位」での攻撃速度が想定されていたが、核搭載長距離弾道ミサイルが開発された場合、「何分単位」での攻撃速度が可能になると予測された。1957年米国・ソ連が、長距離弾道ミサイルとしての大陸間弾道ミサイル（Intercontinental Ballistic Missile：ICBM）の開発を競った。

ロシア革命40周年にあたる1957年の8月、ソ連が射程距離6000kmのR7・セミョールカ（Semyorka）〈SS6Sapwood〉ICBMの実験に成功した¹⁶。同年12月、米国はICBM・アトラス（Atlas：CGM/HGM-16）の実験に成功した¹⁷。1957年後半にソ連・米国は、核運搬手段としての射程距離5500kmを超える長距離弾道ミサイル・ICBMを保有することになった。最重要な戦略的核運搬手段（Strategic Nuclear Deliberly Vehicle：SNDV）が、戦略爆撃機から長距離弾道ミサイルにシフトし始めるのであった。

57年10月4日、ソ連が人工衛星スプートニク（Sputnik）の宇宙への打ち上げに成功した。スプートニクの成功は、宇宙領域での戦略兵器競争でのソ連優位の可能性を示唆した。この10月4日のスプートニクショックの1カ月後、アイゼンハワーはランド研究所会長、ローワン＝ゲイサー（Rowan Gaither）を中心にした緊急対策の委員会、ゲイサー委員会（Gaither Committee）を発足させた¹⁸。対ソ戦略優位性維持を探るためだった。ゲイサー委員会にはニッツェが報告書作成の中心者として参加

¹⁶ Federation of American Scientists, R-7-SS-6 SAPWOOD.

¹⁷ Directory of U.S. Military Rockets and Missiles, CGM/HGM-16.

¹⁸ ゲイサー委員会の全体像については以下を参照。David Snead, *Gaither Committee: Eisenhower and the Cold War* (Columbus, OH: The Ohio State University Press, 1998).

した。同年11月、ゲイサー委員会答申「核時代における抑止と生き残り (Deterrence and Survival in the Nuclear Age)¹⁹」が提出された²⁰。

答申「核時代における抑止と生き残り」は、先ず、ソ連のセミョールカ (SS6ICBM) を、米国基幹軍事施設破壊攻撃 (disarming counterforce strike) 用として警戒した。「カウンターフォースストライク (counterforce strike)」とは、敵国基幹軍事施設 (HB ベース・ミサイルサイロ等) への攻撃である。SOA の第1のミッション自体がこれにあった。これで敵国の戦略的報復力・反撃力をダウンないし無力化させることができれば、敵国の降伏につなげることができる。敵国の戦略報復力の最小化こそが、敵国を降伏させ自国を勝利へ導く道であると考えられていた。また答申は、米国側 SOA の強化・拡大の必要性を強調した²¹。

答申に沿って、米国は戦略核ミサイルの包括的高度化を急速に進めた。アトラス (Atlas)・タイタン (Titan) といった、陸上配備型核搭載大陸間弾道ミサイル (ICBM) の量産が遂行された。ゲイサー委員会による検討がなされていた頃 ICBM・アトラスがあったが、答申を受け米国はより大型の ICBM・タイタンの開発・配備を加速させた。その結果、アイゼンハワー政権が終了する1960年代初頭時点において、ICBM 発射基数で米国400基、ソ連15基と、米国は ICBM セグメントでの戦略優位性を確実なものにした²²。

さらに米国は新型 SOA でほぼ脆弱性のないとされた、潜水艦発射型弾道ミサイル (Submarine Launched Ballistic Missile: SLBM) のポラリス (Polaris) を開発し配備した²³。SLBM に象徴的な海洋戦略核は、海中深くに配置され敵国がその動きを察知するのが困難な点で、米国に大きな優位性をもたらせた。海洋戦略核は「破壊力・攻撃速度」という従来の SOA 能力基準に、「ステルス性ないし残存性」が能力基準として追加される契機になった。

米国は、戦略核ミサイルのワンランク下位の射程 (射程1000～5000km程度) の長射程中距離核弾道ミサイルの開発・配備も進めた。ソアー (Thor)・ジュピター (Jupiter) といった、射程約2400kmの中距離核弾道ミサイル (Intermediate-range Ballistic Missile: IRBM) であった。米軍はソアーをイギリスに配備し、ジュピターをイタリアとトルコに配備した。米国は中距離核弾道ミサイルを、ソ連欧州部に近接するトルコ・イタリア・英国にある米国 FBS に配備していった。これら米国 FBS 配置 IRBM は、米国側の「事実上の SOA」として機能するものであった²⁴。航空 SOA に関しては、従来からの B52 を中心にした戦略爆撃機での対ソ優位、FBS への中距離爆撃機群配備を考えると、米国は依然として航空 SOA でも優位であった。

このように米国は ICBM、FBS 配置 IRBM による陸上 SOA 優位、SLBM・ポラリスによる海洋 SOA 優位、戦略爆撃機と FBS 配置中距離爆撃機による航空 SOA 優位を総合的に考えると、アイゼンハワー政権は米国の戦略優位を高く維持させたといえる。1960年代初頭まで米国の対ソ戦略優位は揺

¹⁹ Security Resources Panel of the Science Advisory Committee, Executive Office of the President, November 7, 1957, Deterrence&Survival in the Nuclear Age, <http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB139/nitze02.pdf>, accessed on March 21, 2021 [hereafter Deterrence&Survival]

²⁰ Talbott, *The Master of the Game*, pp. 68-69, 93-94.

²¹ Deterrence&Survival.

²² McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.

²³ Lockheed Martin Home Page, Polaris, <http://www.lockheedmartin.com/products/Polaris/index.html>, accessed on March 21, 2021.

²⁴ McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.

るがなかった²⁵。

第4節：ケネディ政権期の米ソ戦略関係（1961～63年）

1961年1月、ケネディ政権が発足した。ケネディ（John F. Kennedy）はニッツェを国際安全保障問題担当国防次官補（Assistant Secretary for International Security Affairs : ISA）に任命した。61年2月、マクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官が「米国はミサイルで優っている」と米国の戦略優位に言及した。61年11月8日、ケネディは「現在の分析では軍事力で米国は世界のどの国にも劣っていない」と、やはり米国の戦略優位を明確にした。数日後、マクナマラが「米国はソ連より数倍の核戦力をもっている」と、より具体的に米国の対ソ戦略優位を説明した²⁶。確かに、1961年末時点でソ連側ICBM配備は15基だったのに対して、米国側は400基のICBMを保有していた²⁷。ICBMという当時の最重要SOAの点で、米国は26倍保有し完全な対ソ優位にあった。ICBMの他にもソ連に近い海外諸国のFBSに配備したIRBM、SLBMポラリス、ソ連より多いHB及びFBS配備の中距離爆撃機などがあり、陸上・海洋・航空の全てのセグメントで、対ソ戦略優位は明確だった。

それでも、対ソ戦略優位を確保し続ける米国が懸念したことの一つは、ソ連の対米抑止の基本方針の支柱に破壊力大型化、量的対抗方針があったことであった。ソ連にはSOA高度化に関して技術的な水準向上より先ず量的増強・破壊力増大を重視する傾向があった²⁸。その象徴が、水爆の大型化であった。ソ連は1961年10月実戦に不向きながら、史上最大規模の水爆「ツァーリーボンバ（Tsar Bomba:RDS-220）」を保有した²⁹。

1962年10月、ソ連がキューバに中距離核ミサイルを配備しようとしたキューバ危機が発生した。対米戦略劣位に対するフルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）の作戦であった。フルシチョフはソ連の陸上配備型中距離核弾道ミサイル、SS4・SS5のキューバへの配備計画を進めた。ケネディはキューバ危機対応のNSC特別チーム、ExComm（The Executive Committee of the National Security Council）を発足させた。ExCommのメンバーとしてニッツェも参加した。ニッツェは国務省のアレクシス＝ジョンソン（Ural Alexis Johnson）と共に、緻密かつ具体的なミサイルを撤退させるための「段階的シナリオ」を作成した。それは「先ず海上臨検。それに応じない場合は空爆。それでも応じないなら侵攻」という3ステップを中心にしたものだった。ニッツェは基本的に「米国は戦略核で圧倒的優位にあるから、この3ステップでソ連は引く。はむかわない」と考えた³⁰。実際、米国のSOAの高い優位性をソ連側は十分認識していた。米国はデフコン2までの臨戦態勢をとり、ソ連に圧力をかけた³¹。ソ連にしてみれば核攻撃される直前まで、米国はICBM、SLBM、HB、FBS配置ミサイル・航空機等を準備した。ソ連は引いた。「海上臨検」の段階でソ連は引きはじめ、ミサイル配備作業を継続しなくなっていった。最終的にSOA優位を後ろ盾に米国は外交上ソ連を押し切り、キューバでのソ連側ミサイル設置を中止

²⁵ Ibid.

²⁶ Talbott, *The Master of the Game*, p. 80.

²⁷ Federation of American Scientists, *Intercontinental Ballistic Missiles*.

²⁸ Ibid.

²⁹ The Nuclear Weapon Archive, Big Ivan, The Tsar Bomba, <https://nuclearweaponarchive.org/Russia/TsarBomba.html>, accessed on March 29, 2021.

³⁰ Talbott, *The Master of the Game*, p. 84.

³¹ キューバ危機の詳細は以下。Graham T. Allison, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis* (Little, Brown, 1971).

させた³²。

総じて、1945年の第2次大戦終了から1962年のキューバ危機、ケネディ政権までは、米国は常時、戦略攻撃兵器体系（SOA）で対ソ優位を維持し、米ソ戦略関係を米国優位で推移させた。

第2章：キューバ危機後のソ連のキャッチアップと戦略優位

1962年のキューバ危機で戦略核優位にあった米国がデフコン2まで対ソ核攻撃態勢を用意しソ連を外交で引かせた現実は、ソ連に重大な教訓を与えた。対米戦略核戦力の劣位を痛感したソ連は、戦略戦力がこのまま劣位であってはならないと考えた。ソ連はキューバ危機後の1963年から戦略兵器全般の徹底した高度化を開始する。特に、1964年10月にレオニード＝ブレジネフ（Leonid I. Brezhnev）が共産党第1書記に就任すると、ソ連の戦略核戦力大幅増強は加速する³³。

第1節：ジョンソン政権期の米ソ戦略関係（1963～68年）

1963年11月ケネディが凶弾に倒れ、リンドン＝ジョンソン（Lyndon B. Johnson）が大統領に就任した。戦略攻撃兵器（SOA）に関して、1964年のブレジネフ政権発足後ソ連は、ICBMの量産、開発を急ピッチで進めた。キューバ危機において奇襲先制核攻撃計画をも進めようとしたソ連側の大胆さを目の当たりにしたディーン＝ラスク（Dean Rusk）率いる国務省は、1967年初頭には既にソ連の戦略兵器での急速な追い上げを認識し、対ソ戦略兵器交渉の可能性について考察していた。1967年1月初め、米国の駐ソ連大使トンプソン（Llewellyn Thompson）は、対ソ戦略兵器交渉が可能かどうかを模索した。1967年1月21日、ジョンソン大統領からソ連のコスイギン（Aleksii N. Kosygin）首相に書簡が送付された。「戦略兵器競争を抑止する交渉が可能かどうかを交渉したい」という趣旨だった³⁴。

1967年6月23～25日、ジョンソンとコスイギンはニュージャージー州グラスボロで会談を行った。グラスボロ会談（Glassboro Conference）によって米ソは、翌68年夏までに戦略攻撃核と戦略防衛・ABMの制限に関する協議を開始することで合意した。後の戦略兵器制限交渉（Strategic Arms Limitation Talks：SALT）につながる戦略攻撃兵器と戦略防衛兵器に関する交渉を行うことに米ソは同意したのである³⁵。米ソが対等に戦略兵器に関して交渉しようとしたこのグラスボロ合意は、キューバ危機後のソ連の急速な対米戦略兵器キャッチアップ政策の結果であり、ソ連が戦略兵器で対米パリティ（均衡）に持ち込んだ明確な証左であった。

1967年11月7日は米ソ戦略関係での象徴的な転換点となった。この日のロシア革命50周年記念パレードにおいて、ソ連は最初の重ICBMとなるSS9を登場させた。ソ連は投射重量（throw weight：実質

³² *Ibid.*

³³ ブレジネフ政権下での軍拡は以下が詳しい。L・I・ブレジネフ『ソ連共産党中央委員会の活動報告』（アジア書房、1971年）、中沢孝之『ブレジネフ体制のソ連』（サイマル出版会、1975年）。

³⁴ U.S. Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States [hereafter FRUS], 1964-1968, Volume XIV, Soviet Union, Summary, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v14/Summary>, accessed on March 21, 2021.

³⁵ グラスボロ会談の詳細は以下を参照。Anatoly Dobrynin, *In Confidence* (Seattle and London: University of Washington Press, 1995), pp. 162-67., FRUS, 1964-1968, Volume XIV, Soviet Union, The Glassboro Summit, June 1967, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v14/ch6>, accessed on March 21, 2021.

的な破壊力につながる数値)で、25メガトンという超大型ICBMの保有を世界に明らかにした³⁶。SS9は投射重量25メガトンの単弾頭式超大型ICBMで「シングルシティキラー(single city killer)」と呼ばれ、たった一つのミサイルで広域都市圏全体を壊滅できる破壊力をもった戦略攻撃兵器だった。SS9の投射重量25メガトンとは、米国側ICBMのアトラス・タイタンの投射重量約5メガトンの5倍、ミニットマン(Minuteman)ICBMの約2.5メガトンの10倍の破壊力を意味した³⁷。ソ連の重ICBMは、近代化大型弾道ミサイル(Modern Large Ballistic Missile:MLBM)とも呼ばれ、米国に甚大な恐怖を与えた。

SS9公開後もソ連は、ICBM高度化を中心にSOAでの破壊力を強大化していった³⁸。1968年、ICBM実戦配備済発射基の点でソ連は米国と並んだ。重ICBM・SS9のようなメガトン破壊力の配備を背景に、投射重量(破壊力)の点ではソ連が優位にたった。米国は核弾頭数の点で、かろうじてソ連より多いにすぎない状況になった。ソ連が核弾頭数で米国をやすやすと抜きさる勢いだった³⁹。

1968年8月21日朝、ソ連は軍事介入してチェコスロバキアの自由・民主化運動を潰した⁴⁰。ソ連のレニングラードで10月開始予定だった米ソ戦略兵器交渉は中止となった。ソ連にとって「国際共産主義共同体」を各国の主権を制限してでも保全することは、対米戦略兵器交渉よりも重要であった。当時のソ連には対米戦略兵器交渉など開始しなくても問題ないほどに、戦略核増強・戦略兵器強化に勢いがあり国家的自信が増していた。

第2節：ニクソン政権期の米ソ戦略関係(1969～74年)

1969年1月、リチャード＝ニクソン(Richard M. Nixon)が大統領に就任した。69年4月18日、ニクソンは「キューバ危機のとき米国の核戦力の総合力はソ連の4倍から5倍あり優位にあった。しかし現在、その優位はない」と戦略兵器での米国の優位性は消滅し、逆にソ連側優位を暗示した⁴¹。実際、ソ連は対米優位に目途がついてきた自信から、グラスボロでいったん合意した米ソ戦略兵器交渉をチェコスロバキアへの軍事介入で頓挫させ、その後も交渉開始に消極的な姿勢をとり続けていた。69年11月17日、ヘルシンキにおいてようやく米ソ間の第1次の戦略兵器制限交渉(Strategic Arms Limitation Talks I:SALT I)が開始した。

SALT I開始の頃、ソ連のICBM大型化、投射重量増強、戦略核戦力数量拡大に対抗し、米国は技術力による優位性維持を志向し、多弾頭化技術のMIRV(Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle)の開発・配備を進めていた⁴²。1964年には早くも、米国はMIRVによる核の多弾頭化技術に成功していた。1970年、米国はMIRVの実戦配備化に成功し、MIRV型ICBM:ミニットマンⅢを配備

³⁶ 1961年既に大型ICBM・SS7をソ連は配備していた。SS7がソ連重ICBMの原型となった。ソ連の大型ICBMの歴史は以下。Strobe Talbott, *Deadly Gambits: Reagan Administration and the Stalemate in Nuclear Arms Control*(New York: knopf, 1984), p. 232.

³⁷ Federation of American Scientists, Weapons of Mass Destruction, R-36/SS-9 SCARP, <https://fas.org/nuke/guide/russia/icbm/r36.htm>, accessed on March 22, 2021.

³⁸ Talbott, *End Game*, pp. 26-29. Talbott, *Deadly Gambits*, pp. 212-13.

³⁹ Talbott, *The Master of the Game*, p. 109.

⁴⁰ O.A. ウェスタッド(益田実監訳、山本健・小川浩之訳)『冷戦』(岩波書店、2020年)下、89頁。

⁴¹ Talbott, *The Master of the Game*, p. 110.

⁴² MIRVについては以下を参照。Paul H. Nitze, Steven L. Rearden and Ann. M. Smith, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp. 250, 286, 290, 331, 366, 417, 431.

した⁴³。1971年には、MIRV型SLBM:ポセイドン(Poseidon)を配備した⁴⁴。しかし1972年にはソ連もMIRVの開発で目途をつけ、1973年夏からMIRV発射実験を行い、一挙にMIRV型ICBMの大量生産・配備を進める。その後も1970年代後半の最大40弾頭搭載可能なSS18の開発に象徴的なように、ソ連はMIRVの活用を最大限重視しMIRVにおいて米国より優位にたち、投射重量(破壊力)で米国を圧倒するようになる。米国のMIRVでの優位性は短期間で消滅する。

SALT Iの交渉においてニツツェは最後まで、ソ連側の投射重量規制、重ICBM規制を強く主張し、粘りの交渉を続けた。投射重量は、ミサイル先端の核弾頭・ポストブーストビークル等複数の機械装置・デコイ(おとり)・チャフ等を内包したバスの重量で計測する幅のある数値・概念で、破壊力を表わすには完成途上の数値・概念だった。それでも投射重量は破壊力を明示する中心指標として、ニツツェは対ソ交渉にあって最も重要と考えた。ソ連側投射重量は当時、確実に飛躍的拡大傾向にあった。それは、米国側最重要拠点への即時破壊能力の高まりを意味した。米国側のICBMサイロ等の最重要軍事拠点や指揮系統の中核といった戦略報復力(カウンターフォース)を一撃で壊滅させる「カウンターフォース・ストライク・ケイパビリティ(counterforces strike capability: CSC)」をソ連が高い水準でもつことを意味した。

しかし、ニクソン政権にあって外交の最高実力者でありSALT I交渉でも事実上最終決定を担っていたキッシンジャー(Henry A. Kissinger)国家安全保障問題担当大統領補佐官は、米国ハードライナーの「ソ連側の重ICBMへの強い規制、ソ連側投射重量への強い制限」という考えや方針はとらなかつた⁴⁵。キッシンジャー外交の基本スタンスは「合意」にあった。1972年は大統領選挙の年でもあり、ニクソンは再選をかけ走っていた。1972年4月、合意達成に見込みがでないことに、キッシンジャーが単独で決着する動きにでた⁴⁶。キッシンジャーは前線交渉団・実務交渉チームのニツツェ等主要メンバーをワシントンに戻し、単独のバックチャンネル交渉を進め一挙にSALT Iをまとめてしまった。

1972年5月26日、モスクワでSALT(SALT I)の成果として、戦略攻撃兵器制限暫定協定(Interim Agreement Between The United States of America and The Union of Soviet Socialist Republics on Certain Measures With Respect to the Limitation of Strategic Offensive Arms: Interim Agreement on Strategic Offensive Arms)⁴⁷とABM条約(Anti-Ballistic Missile Treaty:弾道弾迎撃ミサイル制限条約)が調印された。調印場所がソ連のモスクワだったこと自体が、ソ連の戦略優位性の象徴だった。SALT Iの交渉ではソ連が米国の潜在的な研究開発力・技術力を封じソ連側攻撃力を弱めることになる研究開発力を要するABMを、ソ連としては優先的に制限したかったが、その通りになった。ABMに関しては条約が締結された。ABM条約は5年ごと自動更新の無期限の条約(Treaty)となった。

一方、戦略攻撃兵器制限暫定協定と「暫定協定に関する議定書」は、72年10月3日発効で有効期限は5年間の協定とした。つまり、77年10月初頭まで有効でその後は不明の約束だった。戦略攻撃兵器

⁴³ Daniel Buchonnet, MIRV: A Brief History of Minuteman and Multiple Reentry Vehicles Lawrence Livermore Laboratory, February, 1976, <https://nsarchivez.gwu.edu/nsa/NC/mirv/mirv.html>, accessed on March 23, 2021.

⁴⁴ ポセイドンについては、Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, pp. 286, 290, 321, 355.

⁴⁵ Michael Krepon, Nixon, Kissinger, and SALT, Arms Control Work, <https://www.armscontrolwork.com/archive/403339/nixon-kissinger-and-salt>, accessed on March 22, 2021, Talbot, *The Master of the Game*, p. 136.

⁴⁶ FRUS, 1969-1976, Volume XXX II, SALT I, 1969-1972, Kissinger's Secret Trip to Moscow and Aftermath, April 19-May 17, 1972 (Documents 259-281), <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1969-76v321ch7>, accessed on March 22, 2021.

⁴⁷ Federation of American Scientists, Interim Agreement Between the United States of America and the Union of Soviet Socialist Republics on certain measures with respect to the limitation of Strategic Offensive Arms, <https://fas.org/nuke/control/salt1/text/salt1.htm>, accessed on March 22, 2021.

制限暫定協定と暫定協定に関する議定書の中心は、ICBM・SLBM・弾道ミサイル装備新型潜水艦の数的凍結にあった。1977年までの5年間、それら戦略攻撃兵器3種類に関してその数を暫定凍結し、増やさないことに合意したのであった。

結局、戦略攻撃兵器制限暫定協定によって、米ソは事実上、1972年7月1日時点保有数でSOAの2強であったICBM・SLBMの発射基を暫定的に凍結した。その結果、ソ連はICBM発射基数1618 + SLBM発射基数950 = 合計2568基、米国はICBM発射基数1054 + SLBM発射基数710 = 合計1764基となった⁴⁸。ソ連の戦略的優位が明らかとなった。当時のSOA2強:ICBM・SLBMの発射基総数の点で、ソ連は米国より約800基も上回った。ソ連は米国より約30%も多い数のSOA2強を保有したことが、世界に明確になった。ソ連の対米戦略優位の出現であった。ソ連・共産主義陣営が自信をもつのは当然だった。ソ連を中心にした共産主義陣営は国際政治覇権で優位にたち攻勢を強める。

—SALT Iの戦略攻撃兵器制限暫定協定(1972年5月)によるICBM・SLBM凍結数—

- ソ連：ICBM発射基数1618 + SLBM発射基数950 = 合計2568基
- ★＜ソ連重ICBM308基＞
- 米国：ICBM発射基数1054 + SLBM発射基数710 = 合計1764基

出所：Bulletin of the Atomic Scientists, Roberts Norris, Hans M. Kristensen, Nuclear U.S. and Soviet/Russian Intercontinental Ballistic Missiles, 1959-2008, US Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume XXX V, Editor, Erin R. Maham, General Editor, Edward C. Keefen, SALT I, 1969-1972, Bureau of Public Affairs, United States Government Printing Office, Washington, 2000から作成

第3節：フォード政権期の米ソ戦略関係(1974～76年)

1974年8月、ニクソンがウォーターゲート事件で辞任し、副大統領のフォード(Gerald R. Ford)が大統領に就任した。キッシンジャーが引き続き国務長官としてフォード政権のSALT IIの交渉を主導する。合意を優先するキッシンジャーが率いる国務省がフォード政権の対ソ核外交の主流派であり続ける。

74年11月23・24日、ブレジネフはソ連シベリアの港湾都市ウラジオストクにフォードを招き、ウラジオストク首脳会談を行った⁴⁹。そこでSALT IIの正式条約に向けた大枠合意としての「ウラジオストク合意(Vladivostok Accord or Agreement)」が成立した。「ウラジオストク合意」では、第1に、「攻撃型戦略核兵器運搬手段(Offensive Strategic Nuclear Launch Vehicles: SNLV: 主にICBM・SLBM・戦略爆撃機)」総数上限2400の合意が決定した。第2に、「MIRV型戦略弾道ミサイル(ICBM・

⁴⁸ Bulletin of the Atomic Scientists, Robert S. Norris, Hans M. Kristensen, Nuclear U.S. and Soviet/Russian Intercontinental Ballistic Missiles, 1959-2008, Bulletin of the the Atomic Scientists, <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.2968/065001008>, accessed on March 30, 2021.

⁴⁹ ウラジオストク会談の詳細は以下。The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control, Negotiating with Brezhnev-Day One (November 23, 1974), Gerald R. Ford Presidential Library&Museum [hereafter Ford Library], <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/exhibits/vladivostok/vdayone.asp>, accessed on March 23, 2021, The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control, Negotiating with Brezhnev - Day Two (November 24, 1974), Ford Library, <https://www.fordlibrarymuseum.gov/library/exhibits/vladivostok/vdaytwo.asp>, accessed on March 23, 2021.

SLBM) 発射基」総数上限 1320 の合意が決定した。「MIRV 型弾道ミサイル (ICBM・SLBM)」に関して、初めて発射基で上限を決めた⁵⁰。当時、配備ないし配備予定の MIRV 型 ICBM は、ソ連側が SS17 (4 弾頭式)、SS18 (最大 40 弾頭可能)、SS19 (6 弾頭式：一弾頭の大きさが米国ミニットマン搭載弾頭の 2 倍の大型弾頭)、米国側がミニットマンⅢ (3 弾頭式) だった⁵¹。

—ウラジオストク合意 (1974 年 11 月) の主内容—

- 攻撃型戦略核兵器運搬手段 (SNLV: ICBM・SLBM・戦略爆撃機等) 総数上限を 2400 にする。
- MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 発射基総数上限を 1320 にする。

出所：The Vladivostok Summit Meeting on Arms Control November 23-24, 1974, Gerald R. Ford Presidential Library&Museum 等より作成

ウラジオストク合意は結果として、明らかにソ連側に有利な内容だった。ウラジオストク合意の本質は、米ソの戦略攻撃兵器の上限を概ね、当時の保有状況から 15% プラスの高さで固定したところにあった⁵²。当時の保有状況に関しては総体的にソ連側に優位性があったので、その継続を意味した。米国ハードライナーにとっては、戦略的安全保障を脅かす高すぎる上限にみえた。逆に、ソ連にとっては対米戦略優位性の維持、継続あるいは高度化にすらつながるもので満足できるものだった。1972 年の SALT I の戦略攻撃兵器制限暫定協定に続いて、74 年のウラジオストク合意は、SALT II がソ連戦略優位でまとまる方向を意味した⁵³。

実際、ウラジオストク合意の詳細を緻密に考えると、ソ連にとって有利な SALT II の最終決着になる可能性が高かった。ソ連は常に自国に優位性がある ICBM を多く保有させるため、ウラジオストク合意で基本的に大枠を決めても「内訳自由 (freedom to mix)」の方針を主張した。ソ連は攻撃型戦略核兵器運搬手段総数上限「2400」の中で、優位性の一番高い得意の ICBM を最大限保有するつもりだった。また、MIRV 型戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) 発射基総数上限「1320」の中でも、「内訳自由」を強調し、ソ連は最重要な MIRV 型 ICBM を最大限多く保有する方針だった。ソ連は対米戦略優位の中心的源泉、MIRV 型 ICBM: SS18・SS19・SS17 をより多く配備するつもりだった。基本的にソ連は対米戦略攻撃核兵器交渉では一貫して、大枠で合意しても ICBM を多く保有する目的で「内訳自由」を強調し絶対に譲らない方針を継続する。

米国ハードライナーはウラジオストク合意が成立すると、猛然と反対した。ハードライナーは「SOA 発射基 (機) 総数上限 2400・MIRV 型戦略弾道ミサイル発射基総数上限 1320」を中心内容にしたウラジオストク合意は、ソ連の対米戦略優位性を固定させる内容と批判した。ニツェ等のハードライナーの指導者達は「2400 基 (機)・1320 基という数値自体が先ず高く危険である。次に、発射基 (機) だけでなく核弾頭数・投射重量でソ連の強大な戦略核は制限すべきである」と、厳しく批判した⁵⁴。ウラジオストク合意直後、ニツェはロスアラモス国立研究所 (Los Alamos National Laboratory: LANL) でスピーチし、ウラジオストク合意の危険性について説明した。「ウラジオストク合意は、ソ連が実験

⁵⁰ ウラジオストク合意の詳細は以下。Paul H. Nitze, “The Vladivostok Accord and SALT II”, *The Review of Politics*, 1975

⁵¹ Talbott, *End Game*, p. 101.

⁵² Nitze, “The Vladivostok Accord and SALT II”

⁵³ Ibid.

⁵⁴ Ibid.

を終了し配備が開始される新型ミサイル・爆撃機が米国の防衛に与える問題を減少させるものではない。ソ連のICBM 投射重量は米国の2倍から3倍になる⁵⁵。米国ハードライナーは「ソ連ICBM 投射重量が米国の3倍」にもなるという非常事態を警戒し、フォード政権に警告し続ける⁵⁶。

1976年1月、ニッツェはSALT IIが条約草稿まで進む中ついに、外交問題評議会 (The Council on Foreign Relations : CFR) のフォーリンアフェアーズ誌 (*Foreign Affairs*) に反対の論陣をはった。「デタント時代における戦略的安定の保証 (Assuring Strategic Stability in the Era of Détente)」を發表し、ニッツェは警告した⁵⁷。「SALT II条約はソ連が戦争に理論的に勝利できる核の優位性を追求できることにつながる。ソ連の投射重量での圧倒的優位性の追求につながる。ソ連側の優位性が完成するなら、ソ連は現在の政策、行動を変える。デタントは崩壊する。圧力の行動によってソ連の膨張は増す」。ニッツェは「圧力の行動によってソ連の膨張は増す」と、ソ連の核における優位性が、理論的戦争勝利能力 (theoretical war-winning capability) をつくり、それが後ろ盾になってソ連の共産主義膨張外交は勢いをますと主張した。

76年、ニッツェのSALTにおける技術問題アドバイザーだったトーマス＝ジョーンズ (Thomas K. Jones) が、ソ連は投射重量・市民防衛・防空力・ABMシステム (戦略的弾道ミサイル防衛) で対米優位にあり、ソ連には事実上対米核先制攻撃能力が形成されたとした。ソ連は強大な投射重量をもつICBM群で米国のICBMサイロ等を叩き、米国の戦略報復力の中心を先制壊滅できる。米国がSLBM・戦略爆撃機での報復に出ても、ソ連の防空力、ABMシステムのレベルは高いので十分な効果は期待できない。核シェルター・備蓄等の市民防衛のハードでの準備や訓練といったソフトでの準備が十分で国民サバイバル能力があるので、米国の残存報復力を覚悟してもソ連は核先制攻撃に踏み切ることができ勝利できる。この理論上のシナリオ、ソ連の先制核攻撃能力は、対米外交の交渉の場で圧力・交渉力として機能することになる⁵⁸。

76年3月、米国ハードライナーの中心者でジョンソン政権で国務長官を経験したイエール大学のユージン＝ロストウ (Eugene Rostow) がソ連の戦略優位に危機感を感じ、ハードライナーを総結集する動きを開始した。ロストウは、ニッツェ、リチャード＝アレン (Richard Allen)、マックス＝カンペルマン (Max Kampelman) 等を誘い、第2次の「現在の危機に関する委員会 (Committee on the Present Danger : CPD)」を結成する方針をたてた⁵⁹。

76年8月共和党大会で、米国ハードライナーが支援するレーガン (Ronald W. Reagan) は共和党大統領候補の獲得を目指していた。フォード1187票にレーガンは1070票まで迫り米国ハードライナーは善戦するが、レーガンが共和党大統領候補を獲得するには至らなかった⁶⁰。共和党穏健派のフォードが大統領戦の候補に選出された。ベトナム戦争での挫折を経験した米国は国際政治での戦略的劣位に直面するが、あまりにも米国が体験したベトナム戦争でのトラウマは大きくまだ消えていなかった。

⁵⁵ Talbott, *The Master of the Game*, p. 142., *Aviation Week & Space Technology*, February 3, 1975.

⁵⁶ Talbott, *The Master of the Game*, p. 144.

⁵⁷ Paul H. Nitze, "Assuring Strategic Stability in an Era of Détente", *Foreign Affairs*, January 1976.

⁵⁸ Talbott, *The Master of the Game*, p. 145.

⁵⁹ CPDについては以下を参照。Nicholas Blackburn, *The Sum of Their Fears: the Committee on the Present Danger, the demise of détente, and threat inflation, 1976-1980.*, A Thesis Submitted for the Degree of PhD at the University of St Andrews, 2016.

⁶⁰ Becky Little, *How Ronald Reagan's 1976 Convention Battle Fueled His 1980 Landslide*, October 14, 2020, <https://www.history.com/news/ronald-reagan-republican-contested-convention-1976-gerald-ford>, accessed on March 30, 2021.

世論が米国ハードライナーのレーガンを受け入れるには、まだ時間が必要だった。

76年11月11日、ロストウやニツツェが水面下で結成の準備を進めていた第2次CPDが正式に発会した。米国ハードライナーが総結集するグループの誕生となった⁶¹。この76年11月の第2次CPD発会は、米国の対ソ戦略逆転劇の淵源だった。米国の反転攻勢が静かに水面下で始まった。レーガンもCPDの発起人になった。CPDは1980年大統領選挙に向けレーガンを強力にバックアップして行く。ニツツェはCPDの政策研究議長 (Chairman, Policy Studies) に就任し、米国ハードライナーの政策を洗練されたものにまとめていった。

1976年末、カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) の1976年末～77年冬号のフォーリンポリシー誌 (*Foreign Policy*) にも、ニツツェは警告論文を発表した。タイトルは「我々の抑止を抑止する (Deterring Our Deterrent)」であった。この論文で、このまま現在のSALT IIの交渉の方向で条約ができあがれば、戦略的抑止は米国に不利なものにシフトして行くと警告した⁶²。1976年時点で既に、ソ連の戦略的優位が米国に脅威を与えていた。ソ連の戦略的優位性の確立は明らかだった。米国ハードライナーは、ソ連の戦略的優位性がさらに高まり決定的になり取り返しがつかない状態になる直前で、何とか押しかえせないか必死で模索していた。

1976年から次第にICBM優位を確立したソ連は、得意の陸上配備型核弾道ミサイルをさらに大幅に補強する動きにでた。1972年米国が全面禁止を主張したが、1974年ウラジオストク覚書 (aide-memoire) でソ連が米国を押し切り「移動式ICBM配備可能にする方針」にしたとはいえ、いまだ不明瞭ではっきり米ソ間で決着がついていない領域、危険な禁じ手であった移動式ICBM (Mobile ICBM) を開発し配備する計画をソ連は進めていった⁶³。事実上の移動式ICBMとなるSS20を大量に配備する方針を、ソ連は明確にしていった。それまで、移動式ICBMは査察が困難なので、米ソ間にはとりあえず保有しないようにするという理解 (well-established tenet of arms-control orthodoxy) があった⁶⁴。ソ連側のICBM優位、戦略的優位は、米ソ間の禁じ手への侵食を平気でさせるまで、ソ連を強気にさせていた。

第4節：カーター政権期の米ソ戦略関係 (1977～80年)

1976年11月の大統領選挙で、民主党穏健派のジミー＝カーター (Jimmy Carter) が当選した。1977年1月、カーターは対ソ外交について対ソ宥和・協調を訴え政権を発足させた⁶⁵。対ソ核交渉に関して、1969～76年、8年間に渡るキッシンジャー中心のSALT、戦略核交渉が、1977年からカーター政権に引き継がれ、カーター政権によるSALT、戦略核交渉となる。カーターの対ソ核交渉、SALTには、バンス (Cyrus R. Vance) 国務長官、ウォーンキ (Paul C. Warnke) ACDA長官兼SALT交渉団代表等が関与することになる。

1977年中に、SALT IIにおいてカーター政権は、「SS18重ICBMの直接制限」をあきらめた。ソ連

⁶¹ Jerry Wayne Sanders, *Peddlers of Crisis: The Committee on the Present Danger and the Politics of Containment* (Boston, MA: South End Press, 1983).

⁶² Paul H. Nitze, "Deterring Our Deterrent", *Foreign Policy*, Winter, 1976-1977.

⁶³ Talbott, *End Game*, p. 166.

⁶⁴ Mobile ICBMの包括的分析は以下。Barry R. Schneider, The Case for Mobile ICBMs, *Air Force Magazine*, February 1, 1988.

⁶⁵ John M. Howell, "The Carter Human Rights Policy as Applied to the Soviet Union", *Presidential Studies Quarterly*, Spring, 1983.

がSS18重ICBMを特段大切にし、話し合うこと自体を拒否していたことが背景にあった⁶⁶。カーター政権は「SS18重ICBMの直接制限」ができないことが明らかになると、せめて「MIRV型ICBM上限800基」をソ連に提案した⁶⁷。ソ連のMIRV型ICBMであるSS18・SS19・SS17の合算での上限設定の提案であった。

米国ハードライナーはこの提案に強く反対した。ソ連は常に戦略兵器等の交渉、特にソ連が得意とするICBMの交渉において、大枠で決めても内訳・構成は決めずに、内訳自由・構成自由(freedom to mix)の採用を主張する方針をとっていたからである。ソ連は当然、仮に「MIRV型ICBM上限800基」にしたとしてもfreedom to mixを要求し、それをたてに「800基」の中でいくらかでも、より弾頭を多く搭載できるSS18を増やすと米国ハードライナーは考えていた。

1977年のSS18重ICBM登場をもって、ソ連はICBMでの圧倒的対米優位を決定づける。ソ連は最重要な、最大40弾頭、通常10弾頭(1弾頭重量20メガトン)搭載のSS18を190基配備する。SS18は40弾頭搭載可能なので、仮に308基配備すれば、SS18群だけで12160発の核弾頭による対米攻撃態勢すら用意できることになる⁶⁸。ソ連は2番目に重要な、一弾頭の重量(破壊力)が5メガトンと大型の、6弾頭式のSS19を360基配備する。SS19は、キッシンジャーが「重ICBM定義」をソ連に要求せず、ただ「重ICBMとはSS9・SS18のみ」と曖昧にし、「重ICBM308基上限」を辛うじてソ連側に了承させた交渉過程から、ソ連側が巧みに開発・配備した「事実上の重ICBM」だった。SS19の搭載弾頭1つ5メガトンはミニットマン弾頭1.2メガトンの約4倍という強大な破壊力を有した弾頭で、6弾頭式なので30メガトンという総重量になり事実上の重ICBMだった。ソ連はSS19配備態勢だけでも90%以上のミニットマンサイロを破壊できると、米国は分析していた。ニッツェもSS19はSS18と同程度に、米国安全保障にとっての最大の脅威と考えた⁶⁹。ソ連が3番目に重要視したのが、SS17の370基配備であった。SS17は3.6メガトンの弾頭を4個搭載したMIRV型ICBMで、SS18・SS19を補完する威力をもった。

ソ連はSS18・SS19・SS17で920基配備態勢を構築する。基本的に、SS18・SS19・SS17で構成されるMIRV型ICBMのメインミッションとは、サイロ等硬化拠点へのほぼ同時複数多数核弾頭投入による戦略硬化軍事拠点の無力化、サイロバスター・ファンクション、ハードターゲットキル・ファンクションにあり、米国の戦略報復力の無力化にあった。1977年ソ連はICBMの量的破壊力的側面だけでなく、ICBMの重要基準である命中精度(accuracy)でも高い水準を確立していった。ソ連ICBM群のサイロバスター能力、ハードターゲットキル能力の高さ、それら諸点での対米優位は確実となった⁷⁰。米国のICBMサイロ等硬化目標へのソ連側先制攻撃能力は確立した。SS18・SS19・SS17によるMIRV型ICBM920基態勢は、多数の敵性ICBM格納硬化サイロのそれぞれに正確に、ほぼ同時に複数の核弾頭を打ち込むことで、容易に壊滅させることができた。米国側ICBM戦略報復力は完全に無力化されることは理論上明らかだった。対照的に、米国には当時、単弾頭ICBMミニットマンII、3弾頭式ICBM

⁶⁶ The National Security Archive, US-Soviet Relations During the Carter Administration, A Chronology of Events, [hereafter Carter Chronology of Events], September 9,10,22,23, 1977.

⁶⁷ Talbott, *End Game*, p. 136.

⁶⁸ Robert S. Norris, Hans M. Kristensen, Nuclear U.S. and Soviet/Russian Intercontinental Ballistic Missiles, 1959-2008., <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.2968/065001008>, accessed on March 26, 2021, Steven E. Miller, "What is Nuclear Superiority?", *Harvard International Review*, September 1980.

⁶⁹ Norris, Kristensen, Nuclear U.S. and Soviet/Russian Intercontinental Ballistic Missiles, 1959-2008., Miller, "What is Nuclear Superiority?"

⁷⁰ U.S. Department of Defense, *Soviet Military Power-1981* (U.S. Government Printing Office, 1981).

ミニットマンⅢがあったのみで、それらはソ連側硬化サイロを破壊することはできなかった。

さらにソ連は米国の戦略報復力の無力化を狙って、MIRV型SLBM400基態勢を1977～78年にかけて構築、完成させていった。それは強力なカウンターフォース・ストライクとして機能するソ連側MIRV型戦略弾道ミサイル1320基態勢（MIRV型ICBM920基・MIRV型SLBM400基）の重要な構成要素となった⁷¹。

ソ連は単弾頭型ICBMも複数、配備していた。単弾頭型ICBMのSS7、SS9、SS11、SS13である。単弾頭型ICBMは、巨大な爆破力を起こす1つの弾頭（high-yield single warhead）を搭載させたICBMで、ソ連側の2撃の中心と考えられていた。1977年から78年にかけて、ソ連側ICBMは1398基態勢を構築した。

当時は、地球上の遠隔地点にある目標に命中させるためミサイル・ロケットの誘導システムでは発進地点を最大の精密さをもって認識しておく必要があった⁷²。ここに固定サイロ配備ICBMの最大の強みがあった。なおこの点、人工衛星や遠隔地上ステーション等による誘導システムが高度化すると、発射地点・発射プラットフォームに移動性があっても命中精度はかなり正確になって行く⁷³。

—ソ連のICBM態勢・MIRV型戦略弾道ミサイル態勢（1977～78年）—



出所：U.S. Department of Defense, *Soviet Military Power-1981* (U.S. Government Printing Office, 1981) 等より作成

1977年末から、ICBMで圧倒的優位を完成させたソ連は、それをさらに加速させるように、当時の戦略兵器制限交渉のグレーゾーンを使って事実上の戦略攻撃兵器となる、移動式長射程中距離3弾頭型核弾道ミサイル（事実上の移動式3弾頭型ICBM）であるSS20を、「戦略兵器でなく長射程中距離

⁷¹ U.S. Department of Defense, *Soviet Military Power-1981*.

⁷² Dr.Dennis Evans, Dr.Jonathan Schwalbe, Intercontinental Ballistic Missiles and Their Role in Future Nuclear Forces, *Air&Space Power Journal*, Summer 2018.

⁷³ Kenneth P. Werrell, World Spaceflight News, Department of Defense etc., The Evolution of the Cruise Missile- Comprehensive History from the V-1 and V-2 to the Tomahawk and Snark, ALCM, SLCM, GLCM Sperry Gyroscope, JATO, Progressive Management, 2012, The Center for Arms Control and Non-Proliferation, Fact Sheet:Ballistic vs Cruise Missiles.

核弾道ミサイル」であると言いきり、その大量配備を平然と開始した。これに対しカーター政権が「中距離核戦力交渉」を申し入れたが、ソ連側は交渉開始にすら応じなかった。1970年代、ソ連のSOA対米優位を後ろ盾にした対米強硬姿勢は勢いを増した⁷⁴。

1978年、戦略・戦域・戦術核兵器全体の核弾頭総数で、ソ連約26000発、米国約24000発と、ついにソ連は米国を抜いた⁷⁵。

—核弾頭総数<戦略・戦域・戦術> (1978年) —

- ソ連：約26000発
- 米国：約24000発

出所：Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces, Bulletin of the Atomic Scientists, Nuclear Notebook, Nagasaki University Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Global list of Nuclear Warheads, Niall McCarthy, How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved 等より作成

その後もこの総数をソ連は急速に上げ続け、カーター政権末期の1980年で、ソ連は約40000発、米国は約23000発とソ連が大きく差を広げ、ソ連は核優位、戦略優位を固めることになる。

—核弾頭総数<戦略・戦域・戦術> (1980年) —

- ソ連：約40000発
- 米国：約23000発

出所：Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces, Bulletin of the Atomic Scientists, Nuclear Notebook, Nagasaki University Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Global list of Nuclear Warheads, Niall McCarthy, How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved 等より作成

1978年4月20～22日、バンスとグロムイコ(Andrei A. Gromyko)による米ソ外相会談が開催された。ここでソ連側提案の戦略攻撃兵器発射基(機)等総数2250・米国側提案のMIRV型ミサイル(ICBM・SLBM)発射基(機)総数1200という大枠に、米ソはほぼ合意した⁷⁶。表面的には米ソがSALT II決着に向け、接近したようにみえた。しかし、米国ハードライナーにすれば、ソ連優位性を許容する、ソ連有利の大枠での接近であった。米国ハードライナーは、従来から主張しているように、大枠の総数自体が「2250や1200」では高すぎると反対した。また、発射基(機)数で制限しても、弾頭数・投射重量で制限しなければ、いくらでも核の破壊力自体を上げることになると批判した。さらに、大枠だけでなく徹底して細かく、内訳・サブシーリング設定で制限するのではなく、ソ連が好む大枠の中で

⁷⁴ 1970年代のソ連側の自信については以下。L・I・ブレジネフ『緊張緩和への道—ソ連の政策と国際情勢に関するブレジネフ演説集』(新時代社、1973年)。

⁷⁵ Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces, Nagasaki University Research Center for Nuclear Weapons Abolition (RECNA), Global list of Nuclear Warheads (Past version), https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/en-nwdata/nuclear_list_bn_eng, accessed on March 27, 2021.

⁷⁶ Carter Chronology of Events, April 20~22,1978.

の「構成は自由 (freedom to mix)」を許容するような方針では、ソ連側は得意にする重 ICBM 等の ICBM 群をいくらでも実質で強大化することになると主張した。

1978年9月 SALT II の実務交渉で、ソ連側は SALT II 条約での「MIRV 型 ICBM 上限 820 基」を提案した。これにニッツェ等の米国ハードライナーは強く反対した。それはソ連の「現有の MIRV 型 ICBM820 基」自体を認め、米国側サイロを全滅、無力化できるソ連側能力を既成事実化、既得権益化するからであった。米国ハードライナーは「米国側 ICBM の脆弱性は明らかである。3 本柱の 1 本は折れている」と危機感を表明し、ソ連側の「MIRV 型 ICBM820 基上限」提案に徹底して反対した⁷⁷。

1978 年末、SALT II が大詰めになってくると、米国ハードライナーは完成しつつある SALT II への批判を強めていった。ジェームズ＝シュレジンジャー (James R. Schlesinger)、ヘンリー＝ジャクソン (Henry Jackson)、リチャード＝パール (Richard Perle) は、特にソ連側投射重量継続拡大を最大限警戒し、SALT II の条約はソ連側戦略優位の固定になると強く批判した⁷⁸。確かに当時既に、戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) の投射重量に関して、ソ連は米国の 2 倍を確保し圧倒的優位にあった。

—戦略弾道ミサイル (ICBM・SLBM) の投射重量 (1978 年末) —

	ICBM・SLBM 投射重量合計の概算値 (メガトン)
ソ連	50000
米国	25000

出所：Bulletin of the Atomic Scientists, Nuclear Notebook, Nagasaki University Research Center for Nuclear Weapons Abolition, Global list of Nuclear Warheads, Federation of American Scientists, Status of World Nuclear Forces, Niall McCarthy, How U.S. And Russian Nuclear Arsenals Evolved 等より作成

1979年6月18日、ウィーンのホーフブルク宮殿において、ソ連側交渉団ペースでまとまっていた第2次戦略兵器制限条約 (Strategic Arms Limitation Treaty II :SALT II) は、ブレジネフとカーターが署名し調印された。

第2次戦略兵器制限条約の正式名称は、Treaty Between The United States of America and The Union of Soviet Socialist Republics on the Limitation of Strategic Offensive Arms Together with Agreed Statements and Common Understandings Regarding the Treaty⁷⁹。条約の構成は、①本条約、②議定書、③合意声明と共通了解事項 (SALT III に関する共同声明、戦略攻撃兵器の基算データの設定に関する了解事項覚書、バックファイア声明) からなる。条約の最重要な骨子は、ICBM・SLBM・戦略爆撃機 (HB)・空対地弾道ミサイル (ASBM) の合計基 (機) 数上限 2400 (1981 年以降 2250) という総枠、MIRV 型 ICBM・MIRV 型 SLBM・ASBM 合計基 (機) 数上限 1200、MIRV 型 ICBM 発射

⁷⁷ Talbott, *End Game*, p. 165.

⁷⁸ Talbott, *Deadly Gambits*, pp. 220-21.

⁷⁹ U.S. Department of State, Bureau of Arms Control, Verification and Compliance [hereafter DOS, Bureau of Arms Control], Treaty Between The United States of America and The Union of Soviet Socialist Republics on the Limitation of Strategic Offensive Arms Together with Agreed Statements and Common Understandings Regarding the Treaty (SALT II)

基(機)数上限820というサブシーリングにあった⁸⁰。第2次戦略兵器制限条約では、過剰に増え続ける傾向にあった核弾頭の数への懸念を反映して、かろうじてその制限も試みられた。つまり、複数のMIRV型ICBMの搭載弾頭数の凍結・上限設定である。例えば、ソ連のSS18は40発まで搭載核弾頭を増やせたが、当時の10弾頭搭載で凍結することになった。

—第2次戦略兵器制限条約(SALT II)(1979年6月)の骨子—

- ICBM・SLBM・HB・空対地弾道ミサイル(ASBM)の合計基(機)数を2400(1981年以降2250)にする。
- MIRV型ICBM・MIRV型SLBM・ASBMの合計上限を1200にする。
- MIRV型ICBMの上限を820基にする。
- 複数のMIRV型ICBMの搭載弾頭数上限の設定(SS18の搭載弾頭上限は10発)

出所: U.S. Department of State, Bureau of Arms Control, Verification and Compliance, Treaty Between The United States of America and The Union of Soviet Socialist Republics on the Limitation of Strategic Offensive Arms Together with Agreed Statements and Common Understandings Regarding the Treaty (SALT II) より作成

米ソは第2次戦略兵器制限条約で条約内容の基礎となる、戦略攻撃兵器の現有数を確認した。米ソの戦略攻撃兵器の現有数の確認として、1979年6月18日「条約署名日現在の戦略攻撃兵器数データ声明(Statement of Data on The Numbers of Strategic Offensive Arms As of The Date of Signature of The Treaty)」⁸¹がなされた。以下が、1979年6月18日時点での米ソのSOAの配備数であった。

ICBM発射基数は、ソ連1398、米国1054。MIRV型ICBM発射基数は、ソ連608、米国550。SLBM発射基数は、ソ連950、米国656。MIRV型SLBM発射基数は、米国496、ソ連144。戦略爆撃機数は、米国573、ソ連156。ALCM搭載戦略爆撃機数は、米国3、ソ連0。ASBMは、ソ連0、米国0。ASBM搭載HBは、ソ連0、米国0⁸²。

この1979年6月18日のSOAの配備数でも、ICBM・SLBMのSOA2強という最も重要なセグメントで、ソ連がICBM・SLBM発射基数の両方で優位にあった。ICBM・SLBMのMIRV型に絞って見た場合、ソ連がMIRV型ICBMで優位。米国はMIRV型SLBMで優位を維持した⁸³。ICBM・SLBMというSOAの最重要領域において、米国のMIRV型SLBM優位は米国の最後の砦だった。しかし、攻撃目標に同時に複数・多数の弾頭を打ち込むカウンターフォースストライク機能の点では、強大なソ連側MIRV型ICBM群と同じ威力を、米国側MIRV型SLBM群が果たすことはできないと考えられていた。戦略爆撃機は米国が優位を維持したが、それはICBM・SLBMのSOA2強全体でのソ連優位をオフセットできる機能をもつものではなかった。戦略爆撃機の攻撃速度の遅さ、ソ連の強力な防空態勢を考えたとき、米国の戦略爆撃機の部分優位とは極めて限定的な威力のない部分優位であった。

総じてICBM発射基数・MIRV型ICBM発射基数でソ連側は多く保有し、ICBMではソ連の完全優位であった。SLBM発射基総数でもソ連が300基近くも多く優位であった。しかも、「条約署名日現在

⁸⁰ Ibid.

⁸¹ DOS, Bureau of Arms Control, Statement of Data on the Numbers of Strategic Offensive Arms as of The Date of Signature of The Treaty.

⁸² Ibid.

⁸³ Ibid.

のデータ声明」に出てこない重要数値である「弾頭数・投射重量・一弾頭破壊力」の諸点を考えれば、ICBMに関してソ連は圧倒的な対米優位を確立した。SLBM総発射基数でも優位にたった。MIRV型SLBM発射基数でかろうじて米国は優位であったが、米国のMIRV型SLBMは当時いまだ命中精度で問題があったので、SLBM総体では概ね米ソパリティだった。よってICBM・SLBMのSOA2強（戦略弾道ミサイル）という最重要セグメントで考えた場合、ICBMのソ連側の圧倒する弾頭数優位・投射重量優位まで計算すれば、ソ連側が優位であった。

SOA2強の投射重量の点で、ソ連は米国の2.5倍の投射重量を既に確立していた。戦略弾道ミサイル(ICBM & SLBM)におけるソ連の対米優位が明らかになっていった⁸⁴。米国側の残存部分優位であったMIRV型SLBMをもってしても、ソ連側の戦略弾道ミサイル総体優位は、オフセットできないと考えられた。そこまで、ソ連側は戦略弾道ミサイル投射重量を拡大していた⁸⁵。

米国の航空戦略核は対ソで部分優位を残していたが、元より攻撃速度の遅さから、SOA2強のカウンターパートにはならないのは当然だった。まして、ソ連の強力な防空態勢を考えると、ソ連側のICBM優位やSOA2強での投射重量優位をオフセットすることなどできなかった。総じて、第2次戦略兵器制限条約調印の時点で、ソ連のSOA能力は総体において米国より高く、SOAにおけるソ連の対米優位が出現していった⁸⁶。

つまり、1979年6月18日時点で、米国は対ソ戦略抑止に関して、SOAトライアッド（Triad:3本柱）の2本が折られ、残りの1本を維持していたが、それは折られた2本をオフセットできる柱ではなかった。米国の戦略劣位、ソ連の戦略優位は明らかだった。

—1979年6月18日「条約署名日現在の戦略攻撃兵器数データ声明」の骨子—

- ICBM 発射基数：ソ連 1398、米国 1054
- MIRV 型 ICBM 発射基数：ソ連 608、米国 550
- SLBM 発射基数：ソ連 950、米国 656
- MIRV 型 SLBM 発射基数：米国 496、ソ連 144
- 戦略爆撃機数：米国 573、ソ連 156
- ALCM 搭載戦略爆撃機数：米国 3、ソ連 0
- ASBM：ソ連 0、米国 0
- ASBM 搭載 HB：ソ連 0、米国 0

出所：U.S. Department of State, Bureau of Arms Control, Verification and Compliance, Statement of Data on The Numbers of Strategic Offensive Arms As of The Date of Signature of The Treaty より作成

1979年後半、米国ハードライナーの第2次戦略兵器制限条約（SALT II）の批准に反対するトーンは高まった。米国ハードライナーのSALT IIへの主要批判点は以下のようなものであった。第1に、SALT IIは基本的に核の「制限」を志向しているが、核の「削減」を志向していないので、現有で既

⁸⁴ McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.

⁸⁵ Matthew M.Oyos, "Jimmy Carter and SALT II : The Path to Frustration", *American Diplomacy* December 1996.

⁸⁶ Ibid.

に高まりすぎている核の危険性は減らない⁸⁷。第2に、「制限」における各種の設定上限自体が、極めて高く危険である⁸⁸。第3に、SALT IIはソ連が優位性を確立した主要な戦略核領域の現状を追認するものになっている⁸⁹。第4に、強大な陸上発射式多弾頭型戦略核弾道ミサイル(SS18・SS19・SS17)が、現状のまま追認されていることが最大の問題である⁹⁰。それらは高度のカウンターフォースストライク能力として機能し、ソ連側の対米核先制攻撃能力につながる可能性がある。第5に、SALT IIの戦略核兵器制限では、ミサイル発射基数・ミサイル本数・爆撃機数等の核運搬手段数を中心基準にしている。核兵器制限には核弾頭数・投射重量を最重要基準として、導入すべきである⁹¹。1972年SALT Iの戦略攻撃兵器制限暫定協定でミサイル発射基数等で制限しても、ソ連は核弾頭数・投射重量を継続して拡大してきたことを警戒すべきである。

—第2次戦略兵器制限条約(SALT II)に対する米国ハードライナーの主要批判点—

- 1) SALT IIは核の「制限」を志向しているが、核の「削減」は志向していないので、現有で既に高まりすぎている核の危険性は減らない。
- 2) 制限における各種の設定上限自体が、極めて高く危険である。
- 3) SALT IIはソ連が優位性を確立した主要な戦略核領域の現状を追認するものになっている。
- 4) ソ連側の高度なカウンターフォースストライク能力・対米核先制攻撃能力につながる可能性がある、強大な陸上発射式多弾頭型戦略核弾道ミサイル(SS18・SS19・SS17)が現状のまま追認されていることが最大の問題である。
- 5) SALT IIの戦略核兵器制限では、ミサイル発射基数・ミサイル本数・爆撃機数等の核運搬手段数を中心基準にしている。核兵器制限には核弾頭数・投射重量を最重要基準として導入すべき。

出所：Committee on the Present Danger Archives, Still Out in the Cold, A History of Peace Through Strength in the 1970s, Aaron L. Friedberg, What SALT Can (And Cannot) Do, *Foreign Policy*, Winter 1978-1979, Jerry W. Sanders, *Peddlers of Crisis: The Committee on the Present Danger and the Politics of Containment* (Boston, MA: South End Press, 1983) 等から作成

おわりに

SALT IIが調印されソ連の戦略的優位性を認識し危機感を高めた米国ハードライナーは、「脆弱性の窓」理論を主張した。即ち、戦略兵器総体で優位にたったソ連は対米先制核攻撃能力をもつにいたり、米国は戦略的安全保障において極めて危険な状況にあるとした。実際、ソ連側のSS18重ICBMやSS19・SS17の強力な多弾頭型ICBMは、米国が強化防御措置を施した戦略報復力拠点やその他多数の重要軍事拠点すら、強力な一撃の先制攻撃で壊滅させるだけの能力をもっていると、米国ハードライ

⁸⁷ Aaron L. Friedberg, "What SALT Can (And Cannot) Do", *Foreign Policy*, Winter 1978-1979.

⁸⁸ Ibid.

⁸⁹ Ibid.

⁹⁰ Ibid.

⁹¹ Ibid.

ナーは主張した⁹²。

米国の戦略的安全保障という視点を超え世界的視野でも、第2次大戦後に始まった米ソ核軍拡競争自体が1970年代末期には、人類全体に決定的危機感を与えていた。当時、戦略核・戦域核・戦術核の核弾頭総数は、世界全体で約70000発に達していた。90%以上が米ソ保有の核であった。地球上の約70000発の核弾頭は、人類全体の破滅を招くトリガーになっていた。1972年の戦略攻撃兵器制限暫定協定、1979年の第2次戦略兵器制限条約をもってしても、核弾頭の数が増え続ける傾向に変化はなかった。実質的に核の脅威が減ることはなかった⁹³。

1980年大統領選挙を力走していた米国ハードライナーが支援するレーガン (Ronald W. Reagan) にとって、ソ連の対米戦略優位を逆転させソ連の対外膨張を止めると同時に、世界的破局を招く過剰な核を削減することが、国際政治戦略上の最重要課題であった。大統領選挙期間中からレーガンはその課題達成について、従来の政権がとってきた安易な合意を優先する対ソ協調宥和的な手法を批判し、「力による平和 (Peace through Strength)」という米国側の優位性を通じた手法の採用を強調した。レーガンは、「国際政治で修羅場をくぐりつづけてきたタフな超大国ソ連を相手に交渉する場合、お願いベースで交渉が進むわけがない」と主張した⁹⁴。レーガンは高度な戦略的優位性を構築した上で、交渉上の基本線では絶対に譲歩しない毅然たる交渉態度 (Steadfast Approach) を貫徹し、確実な実質的な核の大幅削減を実現すべきとした。

⁹² Robert H. Johnson, "Reconsiderations: Periods of Peril: The Window of Vulnerability and Other Myths", *Foreign Affairs*, Spring 1983., Pavel Podvig, "The Window of Vulnerability That Wasn't: Soviet Military Buildup in the 1970s", *International Security*, Summer 2008.

⁹³ McCarthy, How U.S. and Russian Nuclear Arsenals Evolved.

⁹⁴ Ronald Reagan, *An American Life* (New York: Simon and Schuster, 1990), pp. 561-562.

